

学位論文題名

幕末対馬藩政治史の研究

学位論文内容の要旨

本論文の課題は、日本近世において日本と朝鮮の外交を担当していた対馬藩の幕末の政治史を検討し、幕末の対馬藩、幕府、西南雄藩、朝廷、そして朝鮮の相互の政治運動を解明して、近世の「隣交」を基調とする外交から近代の「征韓論」に示されるような外交への、日朝外交関係の変化を明らかにすることである。

第1章では、幕末期、1861年のロシア軍艦対馬占拠事件の際に、対馬藩が九州へ藩地の移動を願いでた、いわゆる「移封運動」について検討する。西洋列強との外交の展開が日朝外交の比重を減退させ、日朝外交を担う対馬藩の地位を低下させたこと、また、18世紀以来、日朝の外交関係が安定し、朝鮮が対馬藩に与えていた優遇処置を削減したことによって対馬藩の経済的な窮乏が深刻化していたこと、この二つの危機に際して、同藩は、ロシア軍艦対馬占拠事件を利用して、九州に領地を獲得する運動を起こしたことを論証し、対馬藩の「移封運動」をこのような新たな観点から解明した。

解明にあたって、対馬藩の「移封運動」についての従来の見解を次のように批判する。
①九州へ領地の移転を求める「移封運動」を、対馬藩主らの、危機を逃避する運動と評価する有力な見解に対しては、この「移封」が領地の加増と等しく、対馬藩の深刻な経済的窮乏を一挙に解決する積極的な運動であったことを論証する。
②「移封運動」の原因を朝鮮との貿易の衰退により、幕府が外交体制の一元化を意図したとする最近の見解に対しては、ロシア軍艦の対馬占拠事件という政治・外交の展開を背景とする運動であり、朝鮮との貿易・外交の否定を意図するものではなかったことを論ずる。
③「移封運動」をめぐる対馬藩の保守派と攘夷派の対立があったとする今までの通説については、「移封運動」が、対馬藩の藩を挙げての運動であり、従来は運動に対する反対派といわれている藩士たちも事実としては「移封運動」に尽力していることを実証した。
④ロシア軍艦対馬占拠事件において、日本の半植民地化の危機を示す典型的な事件として、また、植民地化を意図する西洋列強に対する日本民衆の抵抗運動と評価される対馬「大船越事件」について再検討し、事件は、日本の海上の関所番役人とロシア兵士との船の通行をめぐる争いであり、民衆が立ち上がったといえるものではなく、ロシア側が事件を重視せず、この事件を誇大に報じたのが対馬藩であった事実が、ロシアに半植民地化の意図のないことを示しており、対馬藩が「移封」を実現するために事件を好機として利用したことを論ずる。

第2章では、1862年の対馬藩士らの江戸への出府の強行、いわゆる「四十一藩士の押し出府」事件、対馬藩と長州藩の攘夷を唱えた政治同盟の成立、そして対馬藩主の交替と同時に形成された対馬藩攘夷政権について検討する。

対馬藩の「攘夷政権」は、ロシア軍艦対馬占拠事件と「移封」の政治活動によって一層、深刻化した経済的窮乏を解決するために、攘夷運動に参画して幕府から新しい知行を獲得することを意図して行なわれたもので、以前の「移封運動」の方向転換という性格のものであり、1862年に、それまで開国策を推進していた幕府が、攘夷運動を展開する雄藩勢力と朝廷勢力に屈して、攘夷策を掲げさせられたという全国的な政治の転換を背景とした、対馬藩の政治選択であったことを論証する。一時、成功しかかった「移封運動」が、

全国的な政治情勢の大転換のためにほぼ失敗し、「移封運動」の代わりに攘夷政策と、中央で活躍して最有力な藩となっていた長州藩との同盟が選択されたと論ずる。「移封運動」と対馬藩世子の廃止を阻止するために「攘夷派」が江戸への出府を強行したとする従来の通説に対して、「移封運動」はすでにほぼ失敗していたこと、世子もすでに幕府によって確定されており、世子の廃止はありえなかったことなどを詳しく実証している。

第3章では、対馬藩の「攘夷政権」期の政治運動の展開を、朝廷、有力雄藩を利用した幕府からの、対馬藩に対する経済援助を要求する同藩の運動と捉える見地から、いわゆる対馬藩によって提起される「征韓論」を含めて検討する。

①対馬藩主の交替が「移封運動」の失敗と「押し出府」によって起きたこと、②対馬藩の経済的援助を要求する際の論理は、列強によってもたらされる対外的危機の要としての対馬を誇大に強調する危機強調論、また食料を朝鮮からの恩恵的な施与に求める対馬と朝鮮の関係は恥辱であるとする論、さらに列強の朝鮮侵略により朝鮮との貿易が断絶すると対馬が飢餓に陥るという想定から朝鮮の危機と朝鮮進出を唱える論まで、局面によって多様で、経済援助を獲得するためのものであり、近代の朝鮮進出論に繋がる「征韓論」の形成と評価するには慎重でなければならないことを主張する。③当時、対馬に半植民地化の危機が存在したという従来の通説的な見解に対しては、イギリス議会文書などを実証的に再検討して、幕府が開港政策を推進していた当時の状況では、イギリスには対馬を占領する意図はなく、ロシアも対馬占領のために箱館・長崎・神奈川の開港場を放棄する予定はなかったことを論証している。④対馬藩士らの「押し出府」によって、対馬藩の藩内政争が終了したのではなく、この事件の以後に、幕府と反幕諸藩の対立に連動して、対馬藩の厳しい藩内政争が展開することを指摘している。対馬藩の「対外的危機」、あるいは「朝鮮貿易の衰退」を克服するために幕府役人・攘夷派・対馬藩士らが「征韓論」という思想を形成するという従来の見解を批判し、この時期には、事実としては、近世の比較的に対等な日朝外交関係の枠組が依然として優勢であったと論ずる。

第4章では、攘夷運動が破綻し、幕府の開国策が展開するなかでの幕府と対馬藩の朝鮮外交政策を、再度、「征韓論」を視野に入れて検討する。

1864年の対馬藩士、大島友之允の建白書は日本の朝鮮進出論を先見的に唱えたものと評価されているが、幕府が攻勢に転じた当時の状況のなかで、従来の長州藩寄りの攘夷策を捨てて、積極開国策を推進する幕府の外交政策に乗じて、幕府からの財政的援助を得ようとしたものであり、結果として、幕府にまったく無視されたものであり、対馬藩の実際の朝鮮に対する対処とも反しており、外交論として近代の「征韓論」に係るものと評価できないことを明らかにした。これに対して、徳川慶喜政権期には、対馬藩は朝鮮との外交の改革にあたっては、対馬藩に対する朝鮮の援助に依存すべきではないという論によって、幕府からの経済的援助を要求する運動を展開し、幕府の側も、朝鮮のフランス艦隊との攘夷戦争が国内の攘夷運動を刺激することをおそれる一方で、当時の列強との協調政策の展開の立場から、幕府と朝鮮との直接の外交関係の形成などを見通して、慶喜政権の最後まで使節派遣を実行しようとしていたことを実証した。こうして、慶喜政権期の幕府が、西洋列強諸国を新たに「条約国、親友の国」としながら、「旧交、隣交の国」であった朝鮮を「野蛮、頑固陋習の国」と位置付け始めていたことを明らかにしている。

学位論文審査の要旨

主査	教授	井上勝生
副査	教授	高畠稔
副査	教授	小山皓一郎
副査	助教授	白木澤旭児

学位論文題名

幕末対馬藩政治史の研究

この論文は、近世の「隣交」を基調とする朝鮮に対する外交が、どのようにして近代の「征韓論」に示されるような侵略的な外交に転換していったのかという問題を、近世の朝鮮との外交を担っていた対馬藩を中心として幕府、雄藩、朝廷も含めて、それらの幕末期の政治的動向を実証的に検討して、事実を明らかにしようと意図したものである。

幕末政治史の検討の前提作業として、幕末期の欧米列強と日本との国際関係についての従来の通説の実証的な再検討が行なわれている。第1章と第3章で、幕末日本の半植民地化の危機は、従来、過大に評価されているとし、ロシア軍艦対馬占拠事件や、イギリスの対日政策を、対馬の宗家文書などによって事件の細部にわたる検討をし、先行研究におけるイギリス議会文書の誤訳なども指摘しつつ、全貌を再検討している。最近の明治維新期の外交史の研究においては、従来の半植民地化の危機を強調する通説について反省が出され始めているが、こうした研究動向を実証的に裏付ける着実な成果と評価される。

幕末の国際関係の再検討を前提として、政治史の再検討が行なわれている。対馬藩の、ロシア軍艦対馬占拠事件を契機として、対馬から九州へ領地の移転を求めた「移封運動」を、重大な対外的危機から逃避する反動的な運動と評価する従来の研究に対して、対外的危機自体は切迫したものではなく、対外的事件を利用して、有利な九州へ領地を移転して困窮した藩主と藩士らの藩体制の再建ないし存続を意図する運動とする分析は、オリジナリティがある。とくに九州への移封論が、もともと中世に九州の地に割拠した対馬藩宗氏家中に以前から持続されていた事実を指摘する論旨は、大局的な藩制の展開に着目しており、説得的である。

対馬藩士の江戸への強行的な出府の事件、いわゆる「押し出府」と長州藩と同盟する対馬藩攘夷政権の成立を、開国から攘夷へという全国的な政治情勢の転換に対応した、同藩の「移封運動」の政策転換であり、基本は朝廷や雄藩を梃子とする、幕府からの財政援助要求として理解するのも、国際関係の上のような再検討を踏まえた、斬新な見解である。

こうして、幕末の対馬藩の藩士の、対外的危機を強調する意見書、また、食料を朝鮮から求める対馬藩の現状を屈辱的とする論、列強の朝鮮進出を警戒する日本の進出論などを、対馬藩の当時の実際の朝鮮に対する行動を検討し、外交論の現実性を大局的に吟味し、批判した上で、いずれも基本を、外圧を好機とする、困窮を深めていた対馬藩の財政援助要求策、ないし以前の「移封運動」の再版とする論も、評価できる新しい見解である。

こうした対馬藩士の運動の展開を前提としつつ、やがて積極開国策に転じた徳川慶喜の政権において、西洋列強との協調をつよめ、朝鮮との外交を対馬を通さず幕府に一元化しようとする動向が現われる。この際、幕府の意向に乗ずる対馬藩士の、朝鮮に対する屈辱を主張する論や、朝鮮への進出を唱える論が、もともとの単なる論にとどまらず、現実に西洋列強を「条約国、親友の国」とし、一方、朝鮮を「野蛮、陋習の国」とする具体的政策としての外交論が登場するきっかけとなるとして、近代の列強に対する協調論とともに現われる「征韓論」の登場を展望している。

九州への移封運動の破綻から、攘夷政権への転換を、政策の方向転換と理解するのは説得的であるが、細部の分析にあたって、対馬藩内部の対抗する政治勢力の存在を軽視するところがあるように思われる点などはさらに検討の深化と論証の説得性が求められる。韓国側の史料をもっと取り入れて研究すること、日本の古文書の解読に細部に渉る一層の正確さも要望される。また、対馬藩士の運動が「征韓論」の登場に微妙な影響を与え始める維新の直前で検討が終了している点、近代への関係のさせかたなども今後の課題であるが、国際関係の最近の研究動向を一層発展させる実証的な再検討、幕末期のロシア軍艦対馬占拠事件における従来の対外的危機を過度に強調する論に対する批判、幕末期の移封運動や対馬攘夷政権についての政治史の大局的な展開を踏まえた詳細な実証的検討などは、日朝関係史および対馬藩史の新しい再構成であり、近世・近代日韓関係史研究に大いに貢献するものと評価できる。

以上により、審査委員会は、別に施行した論文内容にかんする試問の結果とあわせ、厳正な審査の結果、本論文の提出者玄明喆（ヒョン、ミョンチョル）氏は、その請求する博士（文学）の学位を受けるのに相応しい資格があるものと認定した。